

規模別労働分配率の推移

- 労働分配率は、景気後退局面で上昇し、景気拡張局面で低下する傾向がある。
- 足下をみると全ての規模で低下し、特に資本金10億円以上の大企業での低下が顕著である。



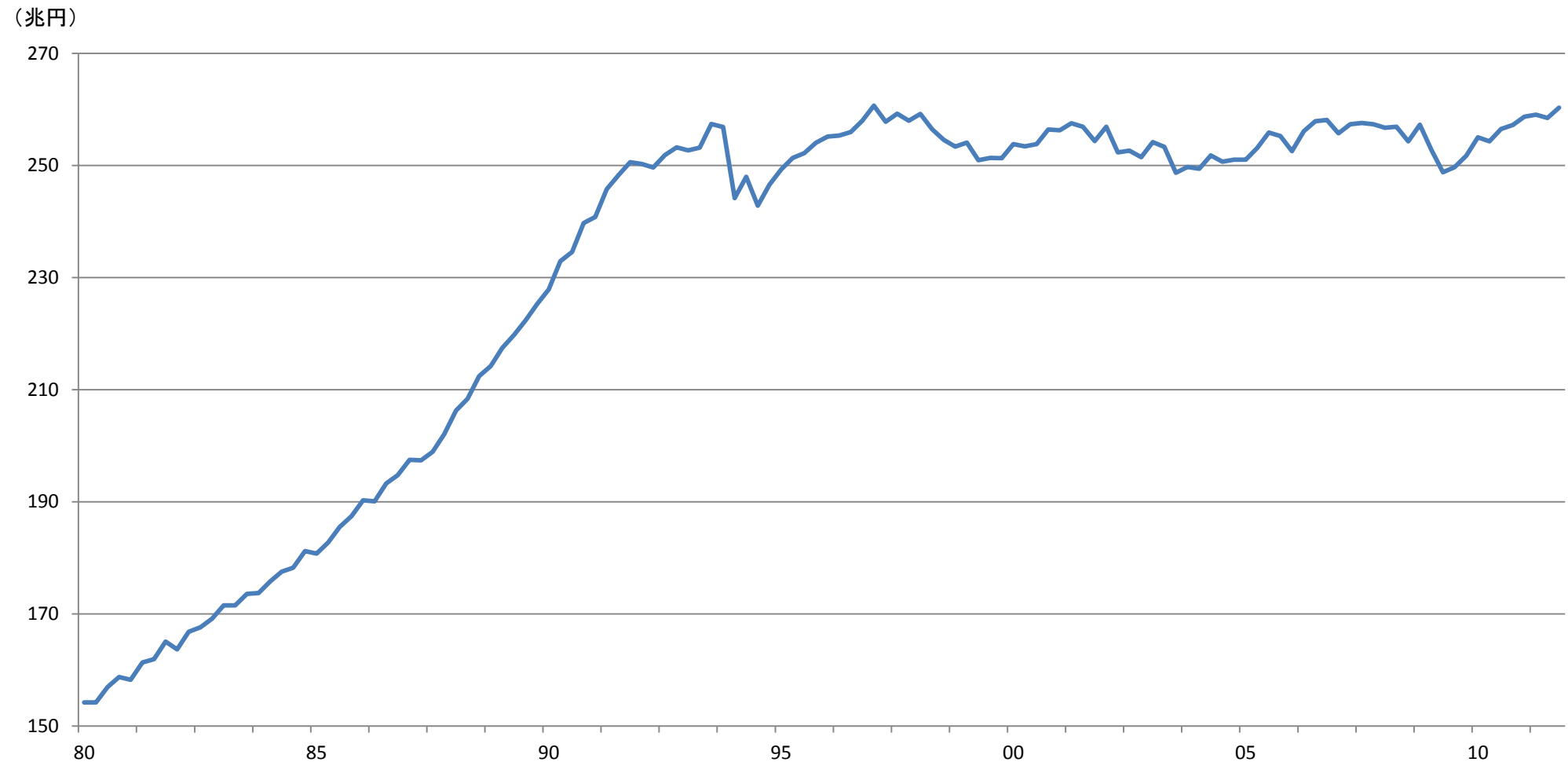
(資料出所)財務省「法人企業統計」

(注) 1. 労働分配率=人件費/付加価値 として算出。

2. ()は、各規模階級の企業が全体に占める割合(1975年度~2010年度の平均値)。

3. 金融・保険業は除く。

○ 雇用者報酬は、1997年まで概ね増加傾向にあったが、以降は横ばいになっている。



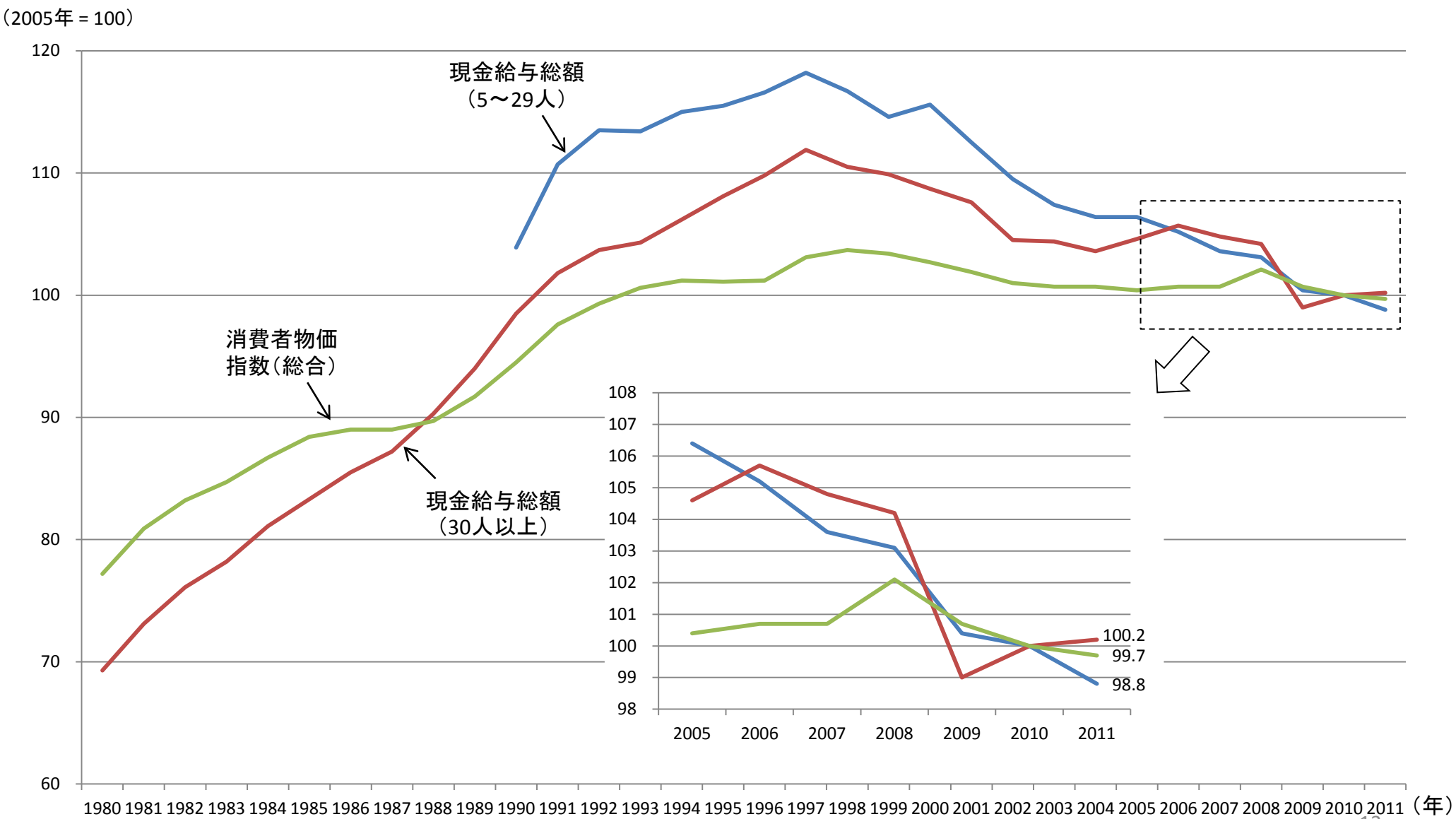
(資料出所)内閣府「国民経済計算」(数値は、実質雇用者報酬の季節調整値)

雇用者報酬には、以下の項目が含まれる。

1. 賃金・俸給
 - (a) 現金給与(所得税、社会保険料雇用者負担等控除前)。
 - (b) 現物給与、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出。
2. 雇主の現実社会負担
健康保険・厚生年金等の社会保障基金への負担金(雇主の強制的現実社会負担)及び、厚生年金基金・適格退職年金等の年金基金への負担金(雇主の自発的現実社会負担)。
3. 雇主の帰属社会負担:退職一時金等の無基金社会保険制度への負担金。

賃金と物価の動向

○ 1990年代半ばまでは、物価の上昇よりも賃金の上昇が大きかったが、その後、物価は安定し、賃金は低下傾向にある。

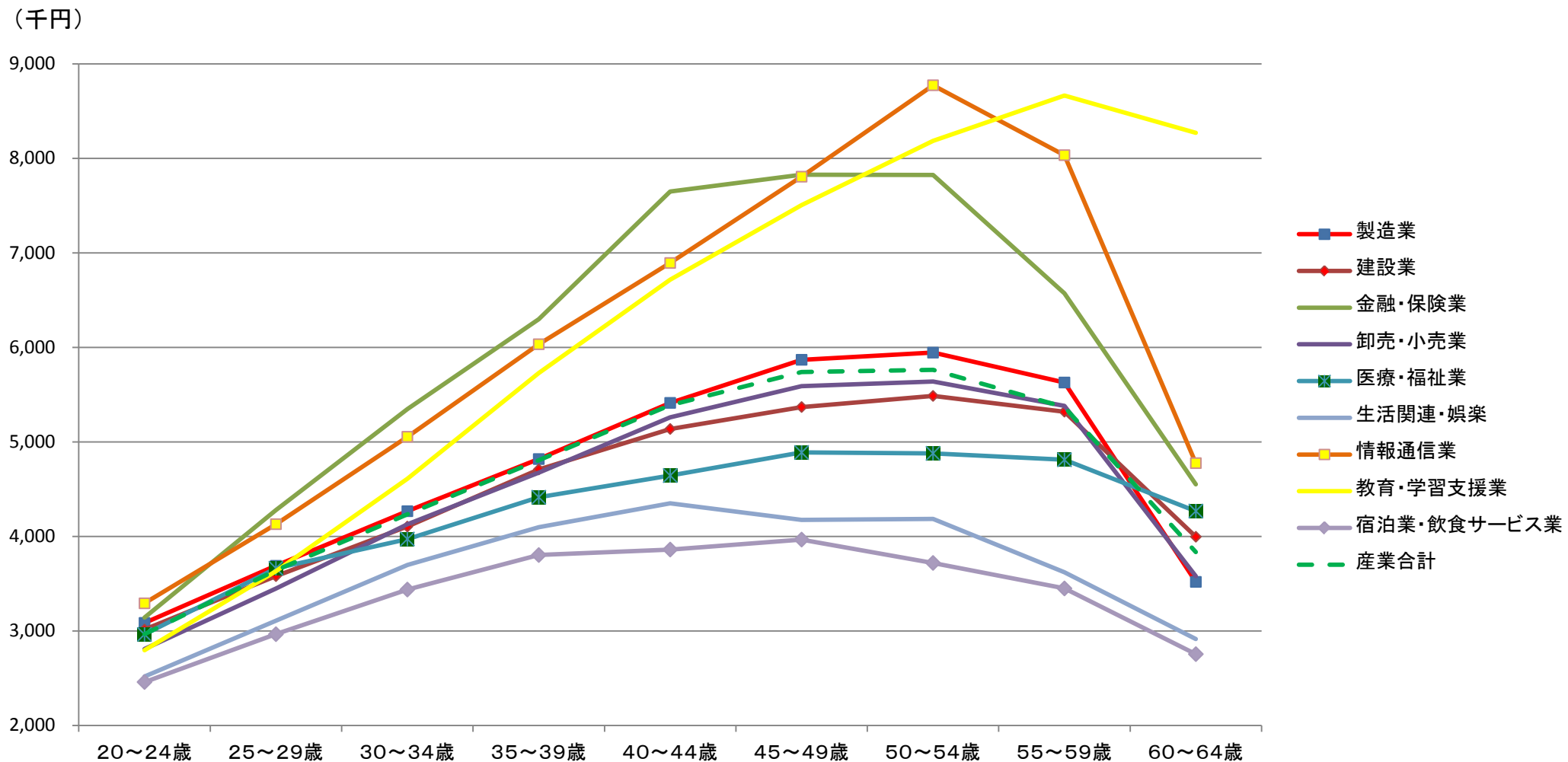


(資料出所)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。

(注) 現金給与総額については、調査産業計。

産業区別の賃金カーブ(年収ベース)

○ 製造業は、全体平均を上回る賃金カーブとなっている。
 サービス産業は、金融・保険業や情報通信業といった高賃金の業種と、生活関連・娯楽や福祉関連業などのような低賃金の業種に、二層分化している。



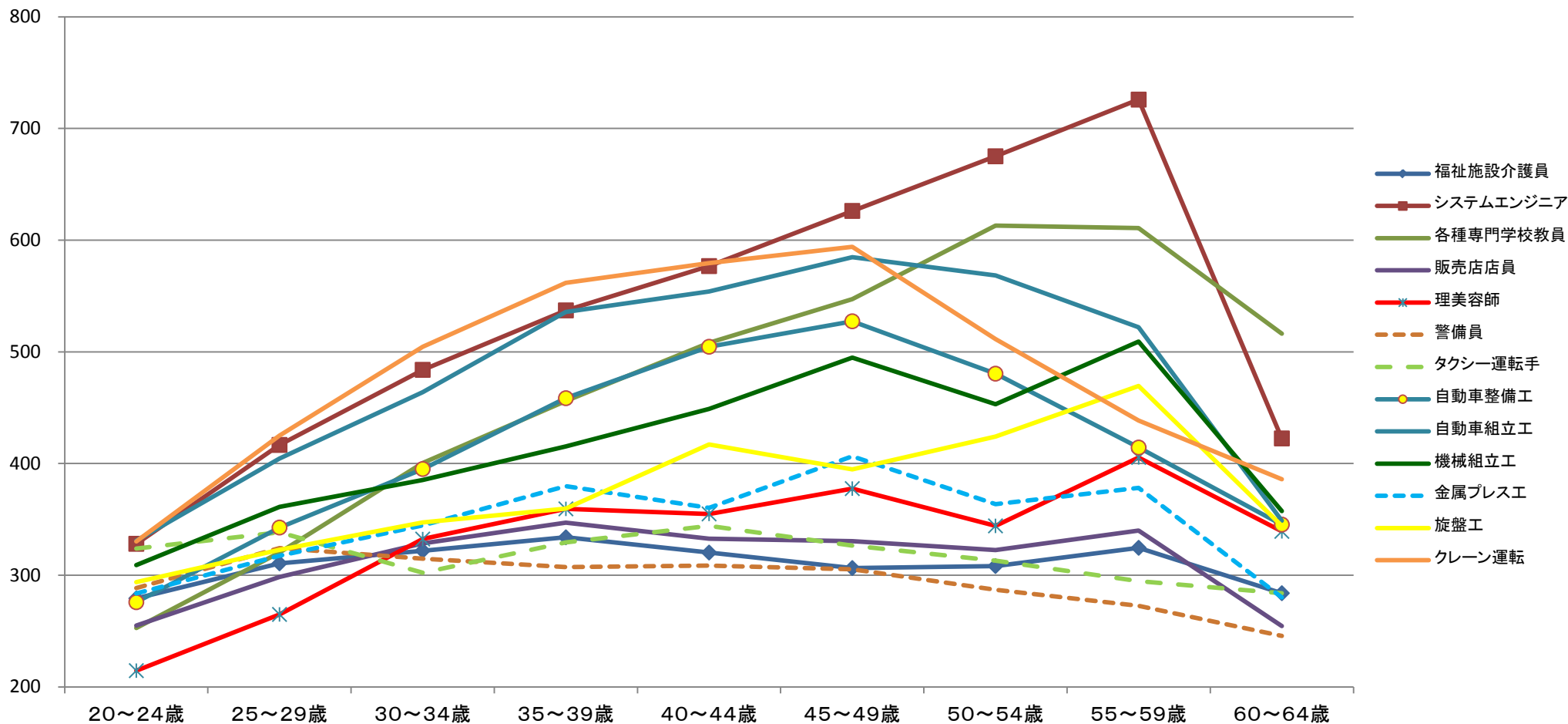
(参考)「平成23年 賃金構造基本統計調査」

(注) ここでの賃金とは年収であり、 $\text{年収} = (\text{きまって支給する現金給与額}) \times 12 + (\text{年間賞与その他特別給与額})$ である。

職業区別の賃金カーブ(年収ベース)

○ 職業別の賃金をみると、高賃金の産業区分に多くみられるシステムエンジニアや各種専門学校教員などが高賃金となっている。一方で介護、警備、販売店店員などが低賃金となっている。

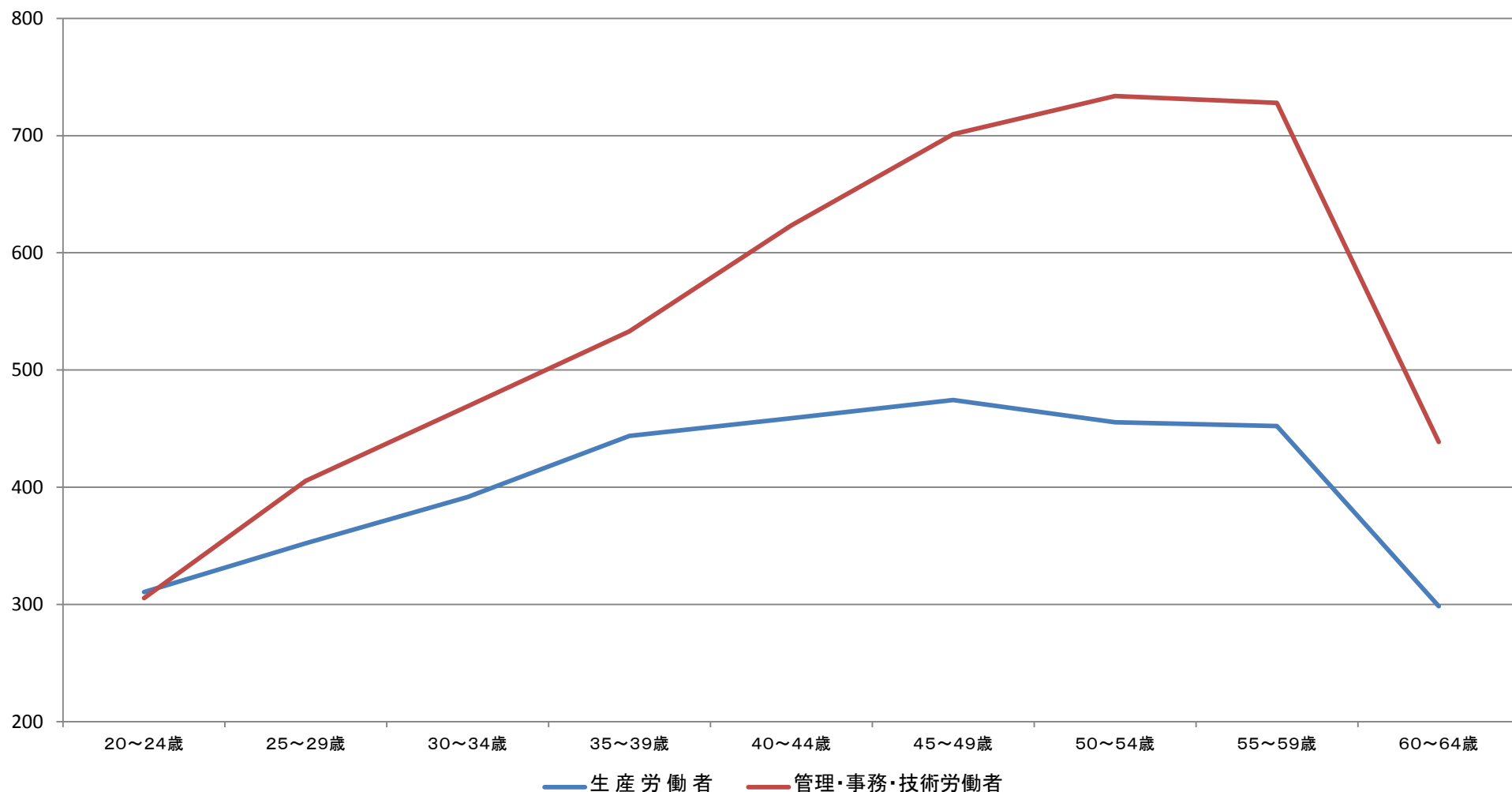
(万円)



(参考)「平成23年 賃金構造基本統計調査」

(注) ここでの賃金とは年収であり、 $\text{年収} = (\text{きまって支給する現金給与額}) \times 12 + (\text{年間賞与その他特別給与額})$ である。

○ 管理・事務・技術労働者(いわゆるホワイトカラー職種)のほうが、生産労働者(いわゆるブルーカラー職種)より高賃金となっている。特に、40歳から60歳まででその差が顕著である。



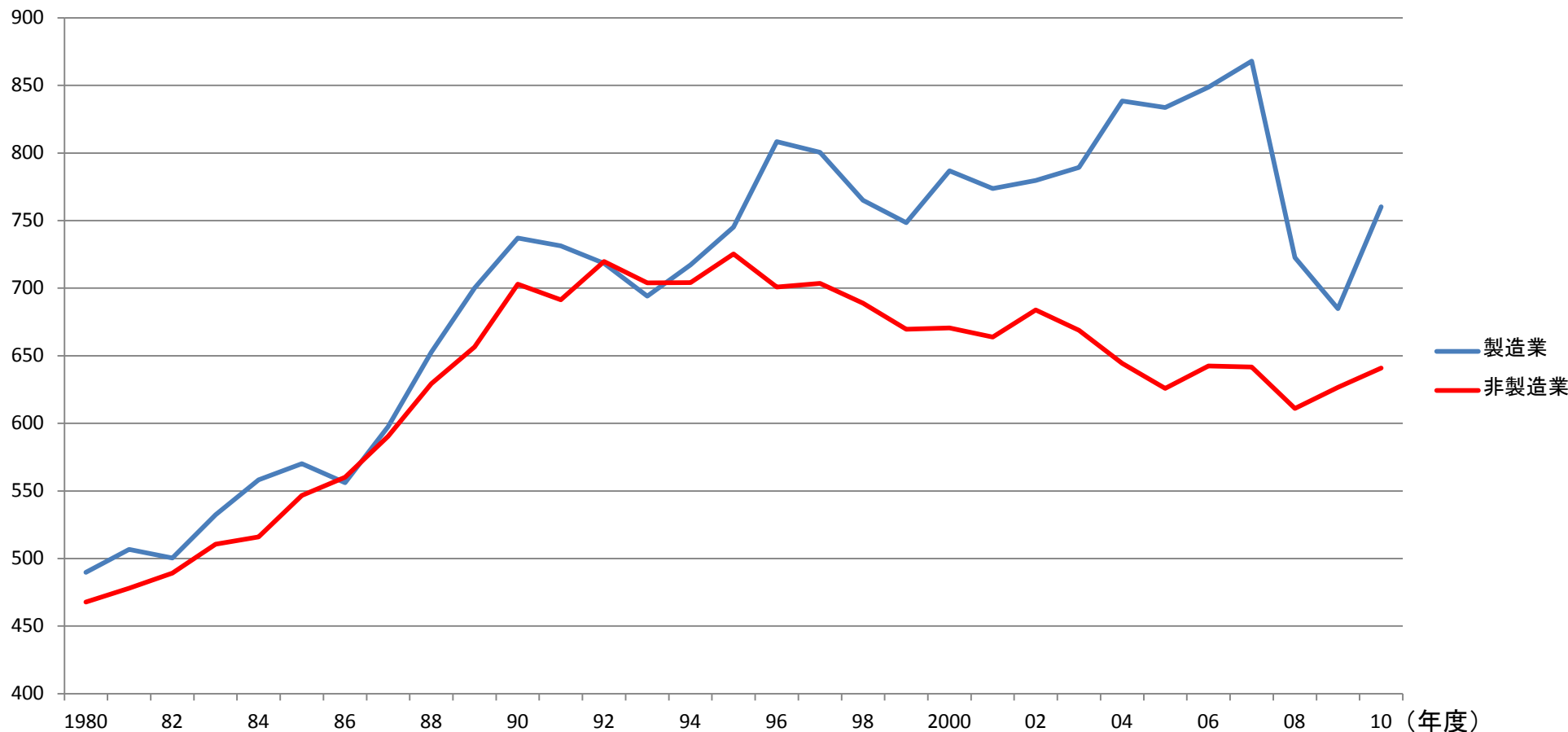
(参考)「平成23年 賃金構造基本統計調査」

(注) ここでの賃金とは年収であり、 $年収 = (きまって支給する現金給与額) \times 12 + (年間賞与その他特別給与額)$ である。

製造業と非製造業の一人当たり付加価値の推移

- 企業の生み出す一人当たり付加価値の推移をみると、製造業の付加価値は穏やかに増加する一方、非製造業の付加価値は90年代以降低下している。
- リーマンショック後、製造業の付加価値は急激に下落したが、直近の2010年には一定程度、持ち直しの動きが見られる。

(一人当たり付加価値額:万円)



(資料出所) 財務省「法人企業統計」

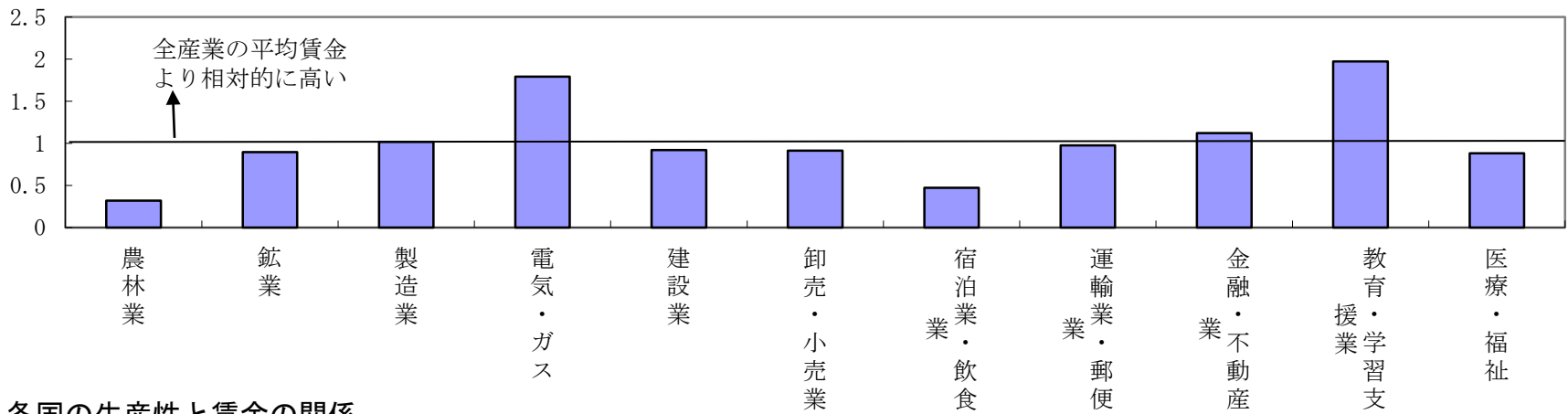
経済産業省 平成23年11月9日付け第2回 産業構造審議会 新産業構造部会資料を参考に作成。

※ 付加価値額を従業員数で除して算出。付加価値額は、営業純益、役員給与、役員賞与、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費、支払利息等、動産・不動産賃借料、租税公課の合計。

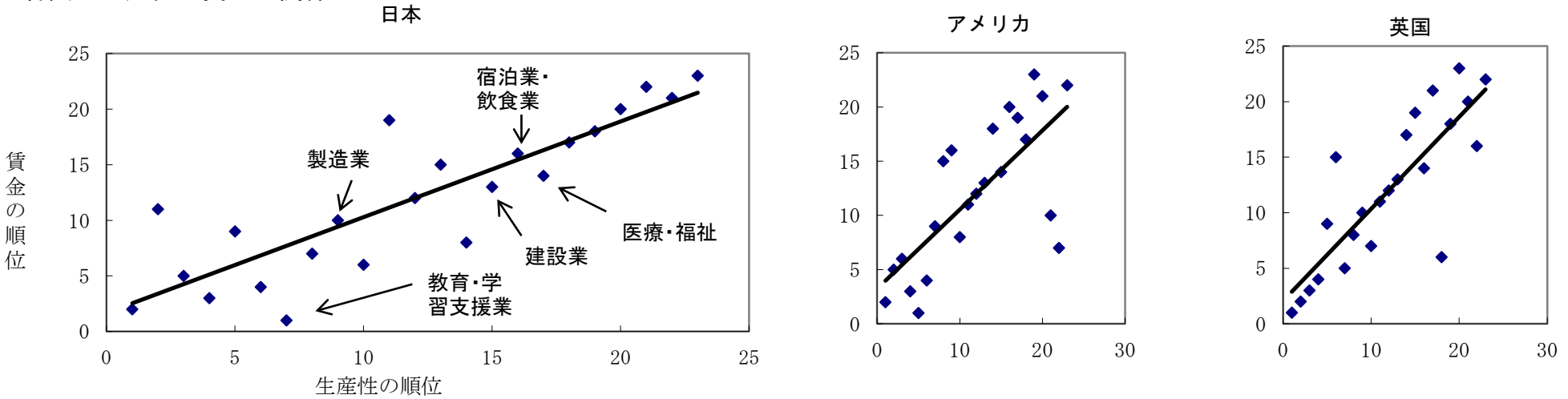
日本の産業別賃金と生産性の相関性

- 教育・学習支援業や電気・ガスは賃金が高く、宿泊業・飲食業や農林業は賃金が低い。製造業はほぼ平均に位置している。
- 各国の労働生産性の高低と、賃金の高低に強い相関が見られる。教育など公的関与の多いものは、例外として労働生産性の順位と賃金の順位が大きく乖離している。

(1) 産業別賃金



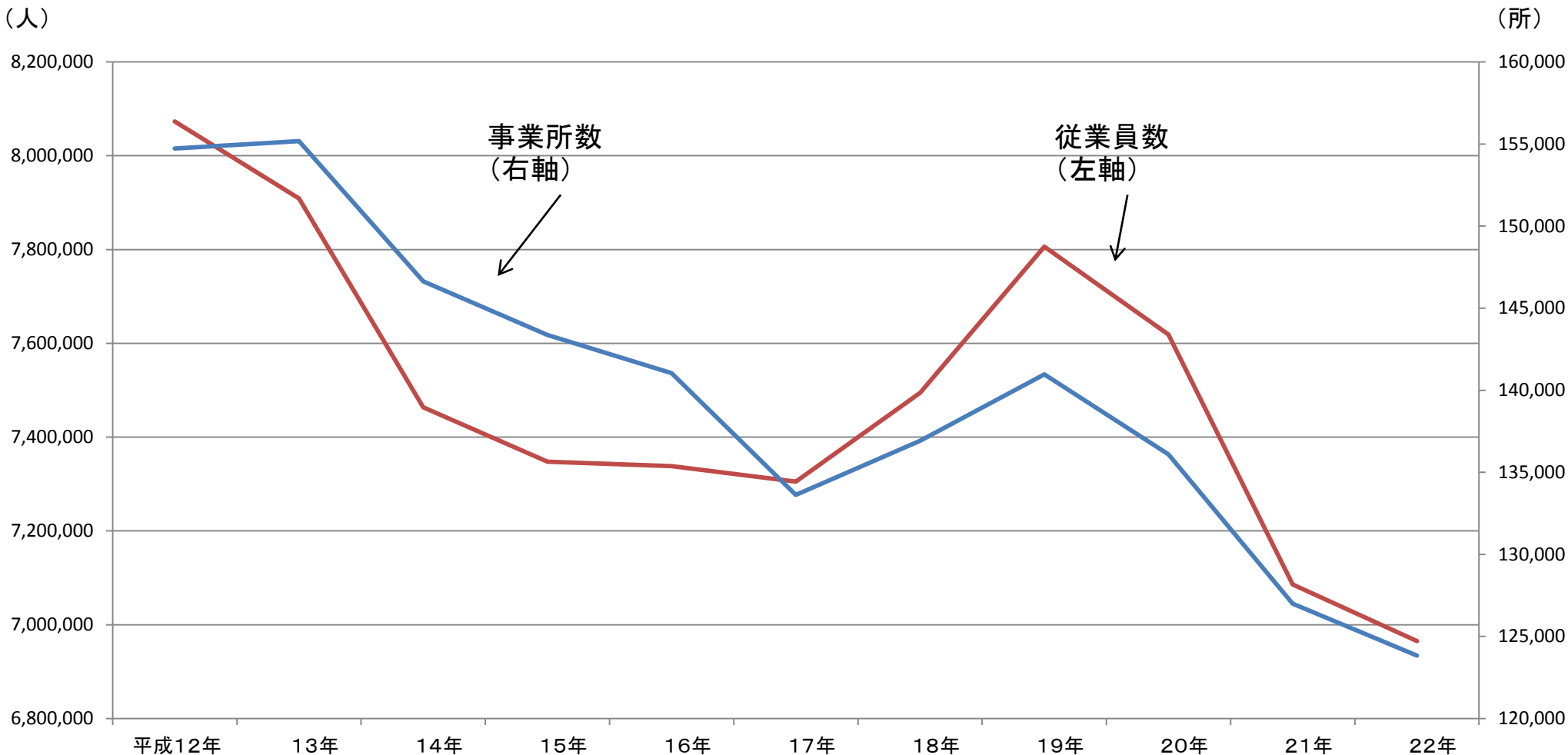
(2) 各国の生産性と賃金の関係



(資料出所) 平成22年度年次経済財政報告
 (備考) 1. "EU KLEMS database"により作成。
 2. 2001年から2006年までの平均値を使用。

製造業の事業所数・従業員数の推移(10人以上の事業所)

○ 製造業の事業所数・従業員数については、リーマンショック前に一時増加したものの、減少傾向が続いている。



注1:平成16年の数値は、「平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

2:平成22年は、速報値である。

産業別雇用者数の推移

○ 製造業や建設業の雇用者は減少傾向にあり、医療・福祉業、情報通信業の雇用者は近年増加傾向にある。

	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
2002	39	9	5	504	1111	33	154	308	944	161	87	153	301	178	247	440	76	330	217	
2005	36	7	3	458	1059	35	169	302	940	151	89	154	295	173	254	515	76	401	229	
2008	46	8	3	437	1077	32	182	326	941	159	98	149	301	178	258	565	56	442	223	
2009	50	7	3	422	1015	34	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	222	
2010	53	6	3	405	996	34	188	335	942	158	96	151	316	181	261	620	45	414	220	
2002 →2005	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 46	▲ 52	2	15	▲ 6	▲ 4	▲ 10	2	1	▲ 6	▲ 5	7	75	0	71	12	
2005 →2008	10	1	0	▲ 21	18	▲ 3	13	24	1	8	9	▲ 5	6	5	4	50	▲ 20	41	▲ 6	
2008 →2010	7	▲ 2	0	▲ 32	▲ 81	2	6	9	1	▲ 1	▲ 2	2	15	3	3	55	▲ 11	▲ 28	▲ 3	

(注1) 2002年以前と2002年以降は、産業分類が変更になったため、単純に比較出来ない。

(注2) 2011年については、震災の影響により、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた全国分の集計しか出来ていないため、本資料には載せていない。

製造業の雇用者数の推移

○ 製造業の中では、近年、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業などで減少が見られる。

	総数	食料品製造業	繊維工業	印刷・関連業	化学工業	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	金属製品製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	一般機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業	精密機械器具製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	左記以外の製造業
2005	1059	127	55	49	59	43	99	94	29	102	109	66	29	-	-	-	-	198
2008	1077	128	48	48	58	47	104	77	27	115	123	73	28	-	-	-	-	202
2009	1015	129	47	45	57	44	94	63	32	103	-	-	-	33	72	35	69	193
2010	996	132	45	47	58	42	91	61	29	99	-	-	-	34	68	34	69	189
2005 →2008	18	1	▲ 7	▲ 1	▲ 1	4	5	▲ 17	▲ 2	13	14	7	▲ 1	-	-	-	-	4
2008 →2010	▲ 81	4	▲ 3	▲ 1	0	▲ 5	▲ 13	▲ 16	2	▲ 16	-	-	-	1 (※)	▲ 4 (※)	▲ 1 (※)	0 (※)	▲ 13

(注1) 2011年については、震災の影響により、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた全国分の集計しか出来ていないため、本資料には載せていない。

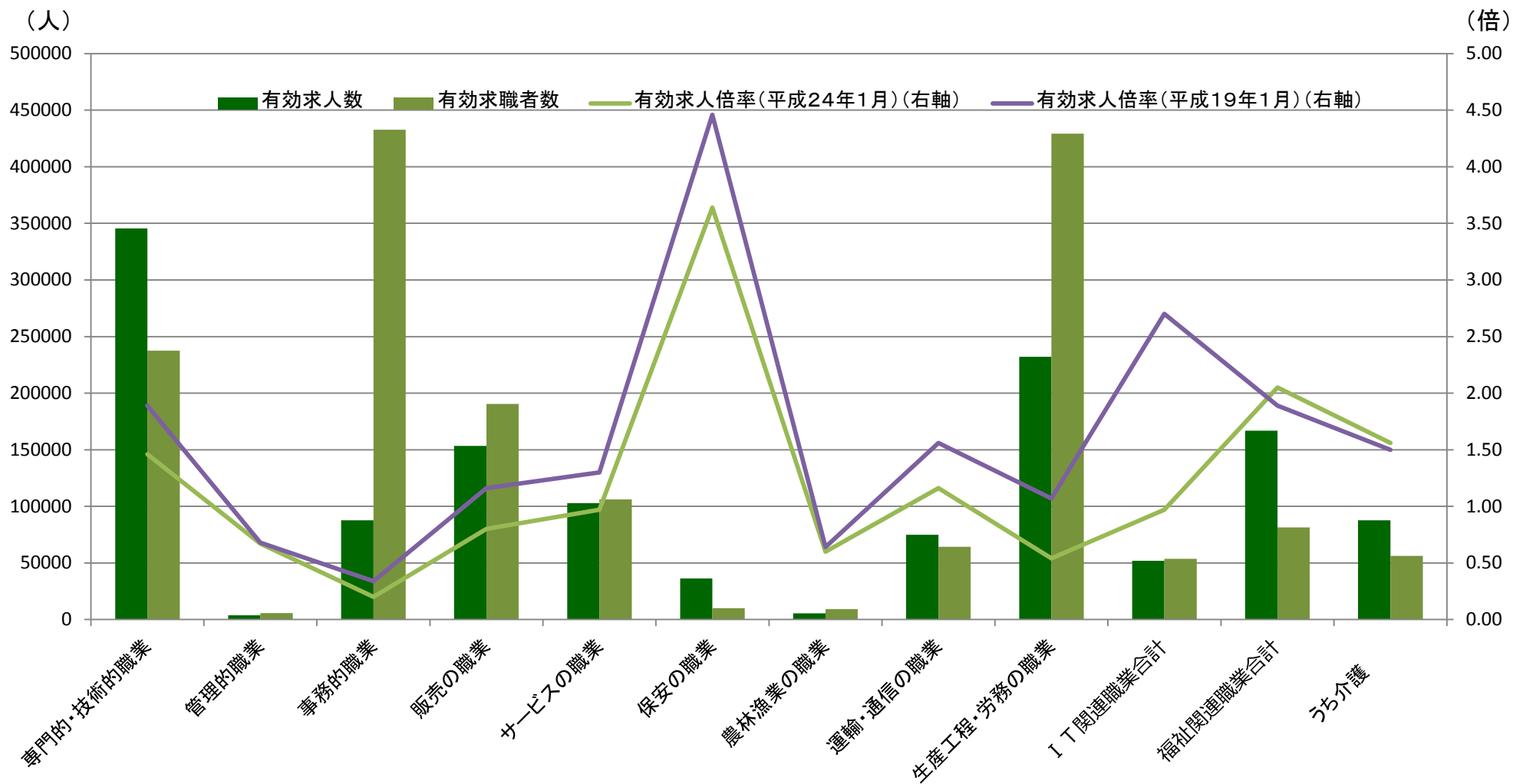
(注2) 2008年に産業分類が変更になったため、2009年以前と2009年以降とで比較出来ない業種がある。

(注3) (※)については、2009年と2010年との差である。

(注4) 繊維工業については、2005年は繊維工業と衣服・その他の繊維製品製造業を合わせたものとしている。

職業別の求人・求職の状況

○ 専門的・技術的職業や、運輸・通信の職業、福祉関連職業に対する求人数は求職者数を上回っている一方で、事務的職業、販売、生産工程・労務などの職業では、求人数を求職者数が上回るなど、職業間でのミスマッチが生じている。

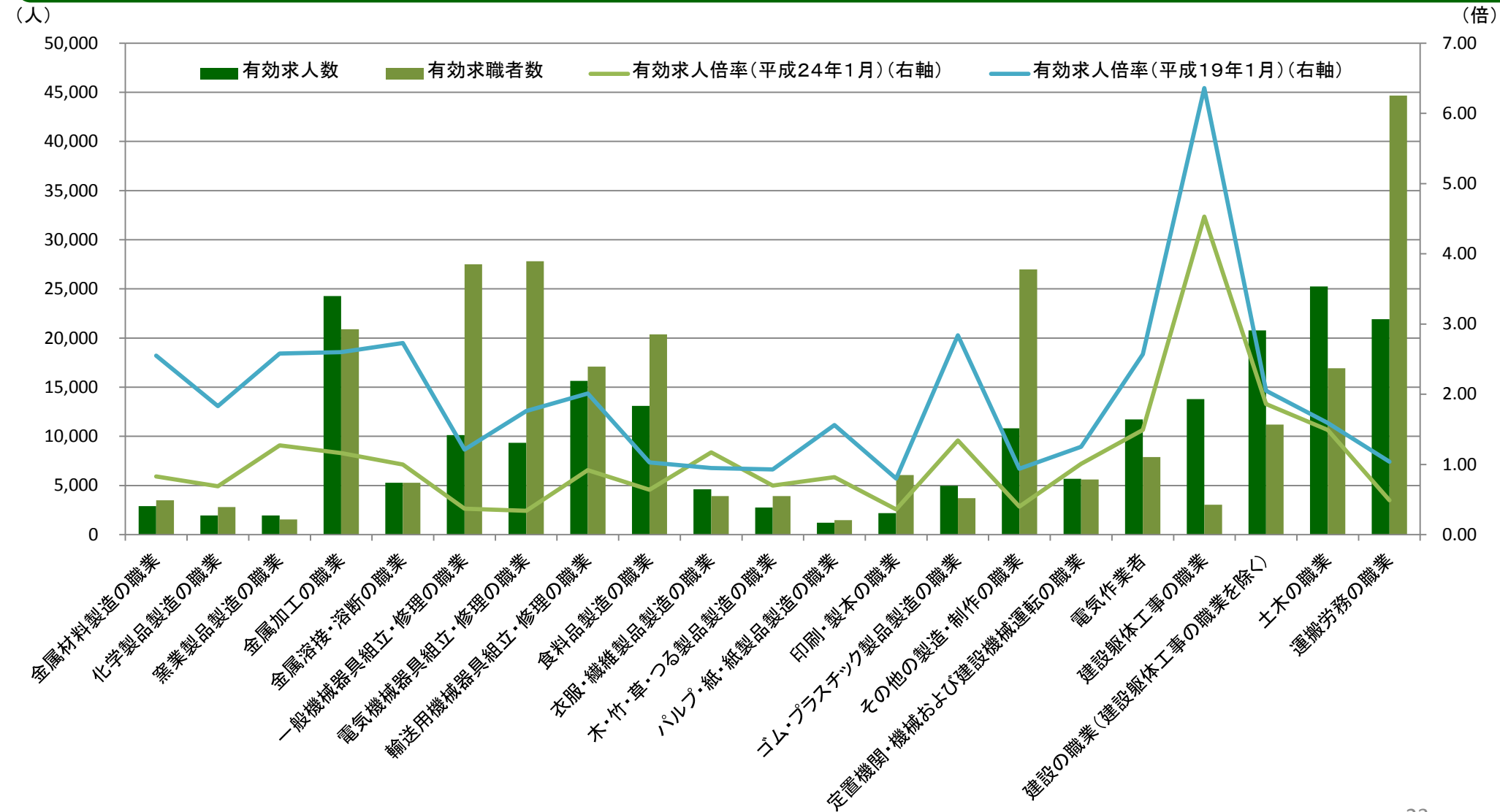


(資料出所)「職業安定業務統計」(平成24年1月)(パートタイムを除く)

職業別(生産工程・労務)の求人・求職の状況

平成24年 雇用政策研究会 第1回資料

○ 生産工程・労務の職業全体では有効求人倍率が1を下回っているが、金属加工や建設・土木の職業で有効求人倍率が1以上となっているほか、輸送用機械器具製造業等でも1に近い倍率となるなど、個々の職業によって状況は異なる。



(資料出所)「職業安定業務統計」(平成24年1月)(パートタイムを除く)